

小規模教育再考 —複式学級の指導と小規模特認校に焦点を当てて—

藤岡 秀樹

Rethinking of the Education of Small-scale Schools: Focusing on the Guidance of Combined Grade Classes and Small-scale Chartered Schools

Hideki FUJIOKA

Accepted December 3, 2019

抄録：本研究の目的は、小規模教育を再考し、その教育的意義を明らかにすることである。最初に、小規模校で学んだ児童・生徒の感想と複式学級を担当している教師の思いを紹介した。次に、小規模校の児童の学力の優位性を、具体的データを用いて紹介した。そして、小規模特認校の事例を2校取り上げて紹介した。最後に、小規模教育の教育的意義と課題を論じた。

索引語：小規模教育，へき地教育，複式学級，小規模特認校

Abstract: The purpose of this study is to rethink the education of small-scale schools, as well as to clarify its educational significance. First, the paper introduces the impressions of students who studied at small-scale schools, and the feeling of teachers who teaches at the combined grade classes. Secondly, the advantages for the academic achievement of pupils who study at combined grade classes are introduced by using concrete data. Tertiary, two cases of small-scale chartered schools are introduced. Finally, the educational significance and the remaining problems of the education of small-scale schools are discussed.

Key Words: education of small-scale schools, education in remote areas, combined grade classes, small-scale chartered schools

1. はじめに

少子化に伴い、郡部のみならず、大都市部においても「学校統廃合」が加速化している。2015年1月に文部科学省が「公立小中学校の統廃合に関する手引書」を刊行したことと、市町村合併の増加を契機に、「学校統廃合」が急速に推進された。「適正規模」の名目で「学校統廃合」がなされ、学校を中心としたコミュニティが消滅したり、児童・生徒は長時間のスクールバス通学を強いられたりしている。「小規模校では切磋琢磨ができない」「複式学級になると学力が低下する」などのエビデンスに基づかない言説が、残念ながら一部の市町村教育委員会で流布されている。

他方、一部の市町村教育委員会では、安易な「学校統廃合」を避け、複式学級を構成するレベルの小規模校であっても存続させ、さらに、自治体の予算で教員加配を行うことで単式学級化や免許外教科担当の回避（中学校）をしたり、教育費の補助や「義務教育無償化」を行ったりしている。その結果、学力向上につながるという成果を挙げている。

筆者はこれまで複式学級の指導（藤岡，2010，2018，2019c）や1950年代のへき地教育の報告書の分析（藤岡，2017）、小規模高等学校の改革（藤岡，2019a）、山村留学制度（藤岡，2019b）の研究を行ってきた。また、全国へき地教育連盟の大会や国立教育政策研究所の研究指定校（へき地教育）の研究発表会にも参加してきた。これらを通して、複式学級設置校や小規模校の方が学力は高く、不登校やいじめの発生率も低く、学校運営も地域と密接に行われていることを確認した。本論文では、小規模校の教育について、その意義と可能性を明らかにすることを目的とする。

2. 小規模校での教育—子どもと教師の感想

最初に、小規模校で学んだ中学生の感想を2編紹介しよう。

小規模な母校 ほこれること

中学生 I（奈良県 12歳）

僕がこの春卒業した小学校はとても小規模で、児童はわずか54人だった。1学年の人数が少ないので、ほかの学年の子とも当然のように遊ぶ。みんなが仲の良い学校だ。一人一人の名前を全員が知っている。

ほかにもほこれることがある。この学校ではあいさつ日本一を目指している。僕たちのあいさつは、やらされているのではなく、「がんばる」気持ちから生まれた心のこもったあいさつだ。

また、休み時間が楽しくない子はいないと思う。はずかしがりの子が「(遊びの輪に)入れて」と言えなくても、この学校では必ずさそってくれる子がいるからだ。

そんなふうに小規模校は小規模校でいいところがたくさんある。さみしそうに思われるかもしれないが、ぜんぜんそうではない。一人一人が認め合い、がんばった子はがんばったと認め合い、苦手なことはできるようになり、得意なことはさらにのびる。とてもいいと思いませんか。僕はこんな自分の母校をほこりに思う。

朝日新聞大阪本社版「声」2019年4月19日

＊原文では、投稿者名（男子生徒）は実名で記載

少人数学級 いいところある

中学生K（奈良県 13歳）

通っている中学校は生徒数が3人、同じ校舎にある小学校は、7人ととても少ないです。だからいここや習い事の友達に「人数が少ないって大変そう」「休み時間に何して遊ぶの？」とよく聞かれます。そしてみんな「人数が少ないのは嫌じゃないの？」と聞いてきます。

しかし、嫌だとはあまり思いません。なぜなら、休み時間は小学生と中学生、先生と一緒にドッジボールなどで遊び、少ないからこそみんなと仲良くできていいと思います。運動会など行事の役割は、町の学校と比べれば少し多いかもしれませんが、先生も協力してくれるので大丈夫です。

多くの人が人数の少ない学校は大変だ、嫌だなど思うかもしれませんが。しかし、少ない学校にもいいところはたくさんあるので、そんな学校のよさを知ってもらいたいです。

朝日新聞大阪本社版「若い世代」2019年6月18日

＊原文では、投稿者名（女子生徒）は実名で記載

この2編の投稿記事には、小規模校の「よさ」が示されている。前者の学校は、離島等の極小規模校ではないが、子ども同士のつながりが密であり、縦割り活動や遊びを通して、異学年交流ができていいることが見いだせる。「学び合い」「助け合い」が行われ、教師も児童も固有名詞でお互いを呼び合い、理解ができていいることが分かる。

後者の学校は、極小規模の小・中学校併置校であり、9学年間を通した交流ができていいることが分かる。授業のみならず、休憩時間でも小・中学生に加えて教師が遊びに参加して、教師と児童・生徒の触れあいが促進されていることが分かる。行事での役割分担が、一般校よりも多いようであるが、特別活動を通して児童・生徒の自治能力が高まるであろう。

次に、複式学級を担任した小学校の教師の感想を紹介しよう。

複式学級で児童と充実した毎日

教員N（鹿児島県 33歳）

本年度、1年生4人、2年生3人の複式学級の担任に初めてなりました。教室は前後に黒板があり、各学年に分かれて授業を行います。

担任の私は授業の流れに沿って、1年生に行ったり、2年生に行ったりします。他学年を指導する時、私の代わりにガイド役の児童が司会進行しながら学習することもあります。

当初、2学年を同時に授業するのは不安でしたが、今では先輩教諭のアドバイスを受けながら、子供と充実した日々を送っています。メリットとデメリットがあるとしたら、メリットの方が大きいと感じています。

教育とは、指導を通じて、子供の良さを見つけ、伸ばして育てることだと思います。複式学級で

は2学年が同じ学級内で授業を受けるからこそ、上級生が下級生に教え合う機会が増えます。

複式学級の担任になって、本当に良かったと思います。これからも児童一人一人に寄り添った指導をし、子供の視点に立った担任として、子供たちと明るい学級を目指します。

南日本新聞「ひろば」2017年5月26日

*原文では、投稿者名（女性教員）は実名で記載

この投稿記事には、初めて複式学級を担任した教師の素朴な感想が記されている。最初は、不安も見られたが、指導法について先輩教師から学び、複式学級の「よさ」を体得したことが見いだされる。ガイド学習¹⁾を採り入れ、児童同士の「教え合い」「学び合い」が行われていることが窺われる。上学年の児童が下学年の児童に教えることを通して、複式学級のメリットを感じるようになったことが分かる。ちなみに南日本新聞は、鹿児島県をエリアとする地方紙である。また、鹿児島県の複式学級設置校数は、小学校が225校（全県の小学校数は504校）、中学校が34校（全県の中学校数は219校）、義務教育学校が1校（全県の義務教育学校数は2校）である（鹿児島県教育委員会、2019）。

3. 小規模校の学力の優位性

(1) 岩手県の学力調査結果

小規模校、まして複式学級になると、学力低下が起きるという言説がある。一部の教育委員会で「学校統廃合」の理由づけとして一人歩きしている。しかしながら、この言説はエビデンスに基づかないものである。複式学級の児童の学力が高いことを示す反証例を紹介しよう。

岩手県教育委員会（2018）は、複式学級の児童の学力（県学習定着度状況調査：小学5年）を全県平均と比較したところ、2年連続で複式学級の児童の方が、全県平均（複式学級設置校と非設置校を合計したもの）よりも高いことを見いだした。複式学級在籍児童（411名、2017年度）の正答率は、国語63.9%、社会74.8%、算数62.8%、理科70.5%であるのに対して、全県平均の正答率は、国語63.6%、社会72.3%、算数58.3%、理科68.1%であり、複式学級在籍児童の方が学力は一貫して高く、とりわけ算数で顕著であった。複式学級設置校と非設置校に分けて比較すると、その差はさらに大きくなる事が分かる。

複式学級設置校は、山間部などのへき地に多いので、塾などの学習施設機関も校区内、場合によっては町村内に存在しないことがあり、教育環境としては不利な条件にある。1970年代頃までは、都市部と比べると、学力は劣位にあることが多かった。しかしながら、1980年代頃からは、へき地性²⁾も弱まり、小規模の特性を活かした指導により、学力向上へとつながっていったと言えよう。

ちなみに、文部科学省の全国学力・学習状況調査で上位を占める秋田県では、過疎化・人口減少が急速に進み、小規模校が多数を占めている。小学校1校、中学校1校しか存在しない自治体も複数あり、それらの学校も単級（一間口）であることが多い³⁾。小規模校であるがゆえに、手厚い指導が出できると言えよう。また、不登校の発生率も秋田県が全国で一番低いことも特筆できる。

(2) 鶴居村の学力調査結果

北海道の道東の阿寒郡にある鶴居村は、文部科学省の全国学力・学習状況調査でかなりの好成績を

示している自治体である。鶴居村は、釧路市に隣接する自治体で、釧路駅前から路線バス（1日6本）で約60分の鶴居市街に村役場があり、人口は約2500人で、近年横ばいである。主要な産業は、農業と酪農である。村内の小学校は、鶴居小学校（9学級、児童数81名、へき地等級1級）、幌呂小学校（6学級、児童数19名、へき地等級2級）、下幌呂小学校（5学級、児童数32名、へき地等級1級）の3校、中学校は、鶴居中学校（5学級、生徒数64名、へき地等級1級）、幌呂中学校（4学級、生徒数13名、へき地等級2級）の2校である。一部の学校には、複式学級が設置されている（小学校2校、中学校1校）。

全国学力・学習状況調査の北海道全体の平均は、全国平均より劣っているが、鶴居村の児童・生徒の学力は、数年間にわたり、全国平均よりもかなり高い（全国平均を100とした時の鶴居村の正答率は110～130）。2018年度の受験対象者は、小学校が26人、中学校が30人であった。小学校では、国語Bの「読むこと」が突出して高く（150～160）、次いで国語Bの「書くこと」（130）であった。中学校では国語Aの「聞くこと・話すこと」、国語Bの「読むこと」、数学Bの「図形」、数学Bの「資料の活用」、理科の「化学的領域」「生物学的領域」が120前後と高い値を示した。

児童・生徒質問紙調査では、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童・生徒の割合が、全国平均を上回っていた。「学級の友達（小学校）・生徒（中学校）の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童・生徒の割合が、全国平均を上回っていた。

学校質問紙調査では、小学校では、全ての学校が「校長のリーダーシップのもと、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を準備するなど、組織的・継続的な研修を行っている」「言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいる」と回答していた。中学校では、全ての学校が「模擬授業や事例研究など、実践的な研修をよく行っている」と回答していた。また、「指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列している」と回答した学校の割合（鶴居村50.0%）が、全国（27.7%）及び全道（34.5%）を上回っていた。

筆者の鶴居村教育委員会への問い合わせに対して、村上明寛教育長から鶴居村の教育の特色を以下のようにまとめた回答を得た。

- ①鶴居村の小・中学生は素直で、基本的な生活習慣が身についている子が多いと感じる。学校施設も綺麗に使われているが、これは家庭の教育力が高いことの表れと推察できる。
- ②鶴居村の小・中学生は、学校ではもちろん、村のフォーラム形式のイベントにおいても、自らの意見を述べるなど、自分の考えをまとめ、人に伝える力が身についている子が多い。
- ③戦後まもなくから、この地域では道徳教育に力を入れており、心の教育を重視してきたことから、子どもたちが総じて落ち着いている印象をもつ。
- ④このような素地をもつ子どもたちが、小規模の学級で授業を受けることで、高い教育効果を上げていると推察する。
- ⑤鶴居村は地理的に釧路管内の中央にあり、都市部の釧路市の通勤圏にあることから、鶴居村への異動を希望する教職員が多く、優秀な教員を配置しやすいといった強みもある。

小規模校のため、弾力的な学校経営ができることも、強みになっているのではないだろうか。鶴居村教育研究所が設置されており、各学校の校内研修と教育研究所との連携がとれていることも窺われる。また、小規模校同士の集合学習も定期的を実施され、小規模教育のデメリットを低減する取組が行われている。

(3) 小括

2つの自治体の学力調査の結果から、複式学級で学ぶ児童や小規模校で学ぶ児童・生徒の学力が高いことが見だせる。もちろん、教師の指導の工夫と絶えざる努力によるところが大きいと言えよう。藤岡（2017）の1950年代のへき地教育の報告書の分析では、当時の岩手県下閉伊郡安家村（現 岩泉町）のへき地校の学力が極めて低かったことと比べると、隔世の感がある。

高知県の小規模小学校の校長を勤めた門田（2019）は、「全国悉皆学力テスト結果が小規模校の方が圧倒的に高いこと」「小規模校では行き届いた教育ができること」「小規模校ではだれもが主人公になって活躍できること」といった小規模校のメリットを指摘している。

筆者も国立教育政策研究所の研究指定校（へき地教育）である岩手県葛巻町小屋瀬小学校（完全複式学級、児童数23名、へき地等級2級）の研究発表会に参加した折、同校校長と町内の他の小学校（中心部にある最大規模の学校で全学年単級、児童数108名）の校長に聴き取りをしたが、いずれも小規模校の学力の高さを指摘していた。ちなみに、葛巻町は、前教育長が小規模校であっても「学校統廃合」はしないという教育施策をもっており、連携型の小中連携教育を行っている（小中一貫校や義務教育学校については課題もあり、当面はこれらの学校形態には移行しない）。

4. 小規模特認校の事例

小規模特認校制度は、1977年に札幌市の3小学校で始まった制度で、小規模校を活性化し、児童・生徒数を増やす取組である（門脇，2017；久保，2015a, b）。さらに、文部省（当時）は、1997年1月に「通学区域制度の弾力的運用について」と題する初等中等教育局長通知を出し、「学校選択制」の5つの形態（自由選択制、ブロック選択制、隣接区域選択制、特認校制、特定地域選択制）の1つとして認められることとなった。

門脇（2005）は、小規模特認校を6つの類型に分類している。

- ①村落校型と市街地校型（学校の所在地域や特色からの類型）
- ②統廃合回避型、複式回避・適正規模化型、学校選択機会拡大型（実施の契機や理由からの類型）
- ③公共交通機関利用型、父母送迎型、スクールバス配车型（通学方法類型）
- ④体験学習重視型、都市文化施設活用型、国際理解教育・外国語教育型（教育特色類型）
- ⑤通学区域規則表記型、通学区域規則取扱要綱型、通学区域規則無関係な実施要綱型（法制的類型）
- ⑥複式校型、単式校型、小中併置校型（学校編制方式からの分類）

門脇が調査した2000年代中期の小規模特認校は、全国の6割に広がっていたが、北海道をモデルとした村落校型が多く、統廃合回避型であり、体験学習重視型であった。現在でも新たに小規模特認校指定する教育委員会もあれば、小規模特認校制度を導入したものの、入学者数の増加が見られず、やがて統廃合になった学校もあり、多様な経過を経ている。

久保（2015a, 2015b, 2016）も、全国の小規模特認校を調査し、各校の特色を明らかにしている。小規模特認校の教育課程・教育活動に地域住民が深く関与し、そのことが地域振興につながっていることを見いだしている。地域と学校の結びつきを通して、「村おこし」「町おこし」ができていることが読み取れる。

小規模校を活性化し、「学校統廃合」を回避させる施策としては、大きな教育的意義があると筆者は考える。では、近畿地方の小規模特認校の事例（滋賀県）を取り上げ、考察をしたい。

（1）大津市立葛川小・中学校

大津市葛川小・中学校は、小・中学校併置校であり、へき地指定2級の小規模特認校である。小学校は5学級（3年が欠学年）、28名の児童が在籍し、中学校は3学級、12名の生徒が在籍している。小・中学校ともに全て単式学級である。2017年度は児童・生徒数が25名まで減少し、統廃合の危機にさらされたため、2018年度から小規模特認校制度を導入した。その結果、2017年と比べると、2019年度は児童・生徒数が1.6倍に増加した。通学区域は大津市全域に拡がり、スクールバス通学となっている（第34回近畿へき地教育研究大会滋賀大会実行委員会・滋賀県へき地・少人数教育研究会、2019）。

京都市左京区北部にある久多地区は、統廃合で区内の学校に通うことが困難になったため、現在8名が葛川小・中学校に県境を越えて、通学している。また、大津市内からは18名が通学している。なお、1989年度から2014年度までは山村留学制度の受け入れ校であった。

小・中学校併置校の特色を活かし、校内研究を両校で合同で行っている。校内研究のテーマは、「主体的に学び合い、未来の創り手となる子どもの育成」とし、①自然を活用したアントレプレナーシップの育成（ふるさととともに生きる）、②一人一人に応じたきめ細かな指導（自ら学ぶ）、③英会話を通した人とつながる力の育成（人とつながる）の3つの柱を設定している。

学習指導については、「学びの共同体」の知見を導入している。小規模特認校になり、通学圏も広がったので、最初に安心できる学級集団づくりを取り組み、小学校では合同学習も積極的に実施している。コミュニケーション・英会話では、1学期末と2学期末にEnglish Dayを設定し、大津市内のALT5名を招き、小・中合同で英語・外国語活動の授業を行い、また、オーストラリアのジンダバイン校との交流を行っている。

アントレプレナーシップでは、K（Know:地域を知ってもらう）C（Come:来てもらう）L（Live:住んでもらう）活動として、KCLプロジェクトが2017年に発足している。また、「葛川地区と久多地区をつなげる会」を立ち上げ、地域の自治会と学校・児童生徒の交流を行っている。

葛川小・中学校は、小規模特認校制度を導入して児童・生徒数を増加させ、複式学級を解消することができたという成功例であると言えるだろう。また、学校と地域の密な交流もうまくいっており、生活科や「総合的な学習の時間」での地域教材の開発も進んでいると言えよう。

（2）近江八幡市立沖島小学校

近江八幡市立沖島小学校は、琵琶湖に浮かぶ、人が居住している唯一の島にある小学校である。沖島の人口は約250名であり、漁業従事者が多く、副業として農業に従事している。通船が本土の堀切港から行き来している。へき地指定2級の学校で、通学区域の弾力化を受けて、通学区域は近江八幡市全域となっている。2019年度に2年ぶりに島外からの入学者があった。児童数は14名（うち、島

外からの通学者は12名)、教職員数は10名である。学級編制は複式学級(3・4年で構成)が1,単式学級が3,特別支援学級が1となっている(2年が欠学年)。

校内研究のテーマは、「豊かな心をもち、生き生きと表現する沖島っ子をめざして一言語活動の充実を図り、相手を思いやれる児童の育成」であり、表現力の向上やコミュニケーション能力の育成を中心に据えている。支援が必要な児童も増加したことにより、ソーシャルスキルトレーニングも定期的に実施している(第34回近畿へき地教育研究大会滋賀大会実行委員会・滋賀県へき地・小規模教育研究会,2019)。

島外の児童が増えたことにより、沖島や学校の帰属意識が薄れる傾向にあるため、沖島独自の地域教材開発に取り組んでいる。「ふるさと学習」として、鮎寿司づくり、通船避難訓練、野菜づくり、漁体験、遠泳大会、夏祭りや島民運動会の参加などがある。コミュニケーション能力の育成のために、全校で行われる朝の会では、児童一人ひとりにスピーチをさせている。

オープンスクール(年2回)、やまびこ集会(年2回)、ふるさと学習発表会(年1回)などの学習発表を行っているが、島民も参加できるようになっている。また、和太鼓演奏にも取り組んでいる。全校体育や全校クラブ活動を実施し、異学年交流を行っている。

県内の小規模校である高島市立西朽木小学校(へき地指定3級)との交流も、年に2回行われている。滋賀県立大学や明星大学の学生が、ボランティアとして行事に参加している。

島内にある学校のため、通船や港までのバスの時間的制約があり、必ずしも安定した数の入学者を確保できるとは言えない。しかし、入学者の中に支援が必要な児童(障がいがある子どもや不登校経験者など)が増えているが、ゆったりとした島の小規模教育で心が癒やされたり、自治能力やコミュニケーション能力が育成されることが期待できるであろう。多数の児童がいる学校では、自分の意見を発表することが困難であっても、小規模校ゆえの学習環境の中では、自己開示ができるようになり、自己肯定感も高めることができるであろう。

5. おわりに

本論文では、小規模校の教育の「よさ」について再検討した。小規模校や複式学級になると、学力が低下するというエビデンスに乏しい言説に対して、学力調査の結果を反証例として提示し、小規模校の学力が高いことを明らかにした。次に、近畿地方(滋賀県)の小規模特認校の事例を紹介した。小規模特認校制度を活用し、児童・生徒数を増加させることにより、複式学級の単式化や「学校統廃合」を回避できる可能性は、十分にある。

小規模教育やへき地教育のデメリットを最小化し、メリットを最大化することが、教育関係者には求められている(藤岡,2019c)。教員加配による複式学級の解消や中学校・高等学校での免許外教科担当の解消も、学力向上と教育の機会均等から見ても大切な教育施策である。長野県阿智村のように、村費負担で教員を雇用し、複式学級の解消に努めている自治体もある。

ICT機器を用いた遠隔授業(テレビ会議⁴⁾)や集合学習の実施など、指導法の工夫も必要である。複式学級の指導についての教員研修は、複式学級設置校の多い県以外では、教育センターや教育委員会の研修はほとんどなく、新たに複式学級担任となった教員は、手探りの状態である。教員研修の企画や充実は、教育学部や教職大学院の責務である。ちなみに、和歌山大学教職大学院では「小規模校

支援」の授業が開設され、教職専門実習の一部に小規模・へき地校での実習を採り入れている。

他方、北海道教育大学では、へき地校の教育実習を、学部1回生から体系的なプログラムで実施し、実習終了後には、学生の「へき地教育」観がポジティブなものになるという成果を得ている（川前，2015）。また、岩手大学教育学部でも「小規模学校教育論」が開設され、大学での講義以外に、3日間の「地域教育実習」が葛巻町で実施されている。前述の小屋瀬小学校と江刈中学校（生徒数30名、単式学級3、特別支援学級1、へき地等級1級）、葛巻町教育委員会を訪問するというプログラムである。

山村留学制度（島留学を含む）や小規模特認校制度の活用も、自治体の財政的支援を含めて充実することを期待したい。

引き続き、小規模校や小規模特認校で特色のある実践を行っている学校を訪問調査し、小規模教育の「よさ」について、分析を行っていきたいと考えている。

注

1) 「ガイド学習」とは、児童・生徒がリーダーシップをとり、ガイド役（司会者）となって、「小先生」として学習を進めていく方法である。とりわけ、1学期ではガイドを育てるとともに、フォロワーの育成も大切である。ガイドは固定するのではなく、教科や一定期間ごとに交替させ、全員がガイドとフォロワーの両方を経験させることが肝要である（藤岡，2010，2019c）。

2) 「へき地性」は、①自然的悪条件、②へき遠性、③文化的停滞性、④教育的低調性、⑤社会的封建性、⑥経済的貧困性—の6特性からなる。地域の振興や環境の整備により、近年はこれらの特性は薄れつつある（藤岡，2019c）。

へき地教育振興法施行規則は、10数年ごとに見直しがされているが、2006年の改訂では指標として追加されたのが、①学校から最短距離にある総合病院や診療所までの距離、②全日制普通科のある高等学校までの距離、③郵便局までの距離、④市町村教育委員会までの距離、⑤市役所・役場までの距離、⑥交通機関の交通条件であった。他方、除外された指標としては、①積雪・なだれ等自然条件による交通困難、②上水道の設置、③有害ガス発生地帯・風土病発生地帯・湿潤地帯・多雪地帯、④児童生徒の自宅と学校の距離、⑤学校から教科用図書・学用品購入地までの距離、⑥図書館・博物館等と学校との距離、⑦食料品・日用品購入地と学校との距離、⑧学校に勤務する教員数、⑨分校における本校との距離であった（玉井，2007）。玉井は、新たに追加された項目の多くは、現代のあらゆる生活基盤施設の統廃合によって起きている問題であり、各種機関の統廃合で、へき地の特性と問題点も新たに進行していると指摘している。

3) 小・中学校ともに、町村に1校しかない自治体は、小坂町、上小阿仁村、藤里町、五城目町、八郎潟町、大潟村、東成瀬村、井川町（義務教育学校）である。2019年の教員一人当たりの児童・生徒数は、小学校が12.7人、中学校が10.1人となっている（秋田県教育委員会，2019）。

4) 朝日新聞2019年11月24日付朝刊の教育欄（『学年が違う同級生』【連載テーマは複式学級】）では、複式学級の授業の様子やICT機器を用いたテレビ会議（遠隔授業）を取り上げている。なお、同記事において、筆者は複式学級のメリットや異学年が学ぶ意義について、コメントを行った。

付 記

筆者からの問い合わせに対して、ご回答と資料を送って下さいました鶴居村教育委員会教育長村上明寛先生に謝意を申し上げます。本研究は、2019年度京都教育大学教育研究改革改善プロジェクト経費を用いて行われた。

参考文献

- 秋田県教育委員会（2019）『令和元年度 学校統計一覧』
- 朝日新聞社（2019）「二つの学年 一緒に伸びる 学年が違う同級生①」 朝日新聞 2019年11月24日付朝刊
- 第34回近畿へき地教育研究大会滋賀大会実行委員会・滋賀県へき地・少人数教育研究会（編）（2019）『第34回近畿へき地教育研究大会滋賀大会・令和元年度滋賀県へき地・少人数教育研究大会紀要』44-71.
- 藤岡秀樹（2010）「複式学級の指導法についての研究－教授方法を中心に－」『京都教育大学紀要』116, 153-164.
- 藤岡秀樹（2017）「へき地教育再考－1050年代の報告書に焦点を当てて－」『京都教育大学教育実践研究紀要』17, 237-248.
- 藤岡秀樹（2018）「複式学級の授業づくり」『今日からはじめる楽しい授業づくり』7, 58-65.
- 藤岡秀樹（2019a）「小規模高等学校の改革（1）」『京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要』1, 121-128.
- 藤岡秀樹（2019b）「山村留学制度に関する研究－鹿児島県の事例に焦点を当てて－」『京都教育大学紀要』134, 79-91.
- 藤岡秀樹（2019c）「小規模教育、複式学級の教育的意義」 山本由美（編）『小中一貫・学校統廃合を止める』 新日本出版社 142-157.
- 北海道教育委員会（2018）『平成30年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書』
- 岩手県教育委員会（2018）『複式指導のための資料集－5つの実践事例と10のQ&A』
- 門田雅人（2019）「魅力ある学校，「地域の学校」」 山本由美（編）『小中一貫・学校統廃合を止める』 新日本出版社 158-171.
- 門脇正俊（2005）「小規模特認校の類型論的考察」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』56（1），1-14.
- 門脇正俊（2017）「北海道における小規模特認校制度の導入と展開」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』68（1），1-14.
- 鹿児島県教育委員会（2019）『南北600キロの教育－へき地・複式教育の手引－』
- 川前あゆみ（2015）『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』 学事出版
- 久保富三夫（2015a）「「小規模特認校」制度の先進事例に関する調査研究」『和歌山大学教育学部附属教育実践センター紀要【別冊】』39-50.
- 久保富三夫（2015b）「小規模特認校制度の教育的意義とその実現のための要件に関する研究」『帝塚

山学院大学人間科学部研究年報』17, 32-46.

久保富三夫（2016）「小規模特認校制度の教育的意義とその実限のための要件に関する研究（そのⅡ）」
『立命館大学教職教育研究』〔特別号〕, 55-64.

玉井康之（2007）「「へき地教育振興法施行規則」に見るへき地校のとらえ方の変化とへき地の課題」
『へき地教育研究』62, 1-5.

